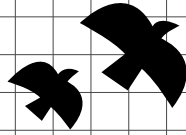


第1章 ESDとはなにか？

紙飛行機メッセージ	2
特別座談会「ESD とはなにか」	4
地域発 ESD	
かみへばる	12
こくぶんじ	14
ソウル（韓国）	16
マラサリ（インドネシア）	18
バーリントン（アメリカ）	20
とうきょう	22
とよなか	24
ESD 基本用語集	26
ESD 関連の本	28

渋谷の若い人までが、「ポイ捨て？
そんなのしねえよ」と誇らしげに話す
日本。“もったいない”を“みっとも
ない”と思わない本来の日本人の価値
観を文化を通じて広めたい。



「マイノリティ」という言葉が
消えてなくなるくらいに多様性
が尊重される社会にする。

老若男女問わずすべての人
が、私たちの身の回りので
きごとに関心をもって、自分は
どう行動すべきかを、自ら考え
られるようにしたい。そのため
に、教員になって子どもたちと
いっしょに持続可能な社会の
ために自分たちができることを
考え、実行に移せるといいと
思います。

消費主義を改め、食糧自
給率を高め、個性が輝く、
多様で創造的でスローな
市民社会へ。そのために
メディアの立場で問題提
起していきたい。

ヒトの心やからだがかかわることが、地球や自
然をかえるということに多くの人びとが気づ
くこと。ESD と自然体験学習をつなげたい。
ESD としての自然体験学習に取り組みたい。

学校を中心とした
地域の人たちの顔
のみえるコミュニ
ティがあちこちで
つくられること。

世界の子どもたちをつなげてみたい。

公共交通へのモダルシフ
トをすすめるとともに、環
境共生型のまちづくりをす
すめていきたい。

子どもが社会（地域）で育てられる
ように、昔の日本のような社会の実
現。そのために、自分の地域で出産・
育児の支援をしていく。

農業・食べものをとおした開発教育
や国際理解の普及。

環境を語るとき、1つで
も多く笑顔で語れるよ
うにしていきたい。

持続可能な社会のためには、みんなが
助け合い幸せになることが大切だと思
う。自分の幸せのために、誰かの幸せ
を奪っていないか考えてライフスタイ
ルを見直す。



10 年来地域で続けていた国際貢献活動
の輪を ESD ととらえて広げていきたい。
とくに環境と人間開発（平和人権など）
の面で、アジアの人びととともに。

赤ちゃんは生まれたらすぐ、お母さんにくっつく。お母さんは赤ちゃんが可愛くて楽しくて仕方がない。そんな、母乳育児ができ、なるべく長く続けられるようにしたい。うまくいなくて、つらいお母さんがいたら、すぐにお手伝いしてあげられるようにしたい。

"やっていますよ"というだけの行動で終わらせる時代から、"持続可能性"という言葉をもつて理解できる地域社会の時代になっていること。地域のそこに住む人びとの言葉で"持続可能な社会"を語り続ける学びの場をつくる。

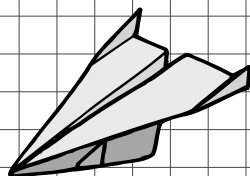
まず自分のからだを持続可能にすること。つくりあげた健康をもとで、子どもたちに「夢」を語り続けたい。

すべての「生命」が大切にされる社会になるよう、いろんな人といろんな場所で対話をし、表現し、カタチをつくっていく。私の力を私自身が信じる、他者の力を大切につないでいく。

すべてが「今生きてそこに在る」という自己肯定感を持ちながらイキイキと共生していける社会に近づく。そのために自分の身近なところから、学校、地域、さまざまなファクター（NPOなどを含む）のつながりをつくる。

「ナマケモノ」が地球を救う!」。仕事のあり方を持続可能なものに変えていく。ワークシェアリングを早期に導入し、仕事がない人とありすぎる人の二極化を解消できるようにしたい。みんながゆとりある生活を取り戻し、持続可能な社会について考える時間をもてるようにしたい。

人とモノ、人と企業、人と社会、そして人と人をつなぐのがコミュニケーションです。コミュニケーションの仕事を通じて、持続可能な社会をつくっていききたいと思います。



未来を担う若者の1人としてESDという考え方に出会ったことに感謝し、将来の世代にツケを残さないような生き方をしたいと思います。

日本が農業国として自分の食料を自分で確保することが持続可能な開発へ必要なことだと思う。

力を奪われて弱くさせられている生命が守られる、ないがしろにされない未来をつくる。



2005年3月6日 ESD キックオフミーティング

建物、品物、すべてのものが、代々伝わっていくような社会。「もったいない」を実行するユニバーサルデザイン。大切に使い続けることのできるモノを提案する。

ESD とはなにか

ESD-Jの機関紙である『ESD レポート』では、これまで「地域発 ESD」という特集を継続的に企画し、全国の先進事例を紹介してきた。ESD を概念で伝えるだけでは具体的なイメージがわからず、結果として「高尚でむずかしいもの」「自分には関係ないもの」と思われがちな現状を打破するため、すでにさまざまな地域で行われている活動のなかに ESD があることを示そうとするものだ。だが、個別に「どこが ESD なのか」を明示してこなかったのが、「イメージは伝わるけど、わが地域でどう実践すればよいのか？ よくわからない」という意見もいただいていた。

そこで今回、「地域発 ESD」の事例をベースに、改めて「ESD とはなにか」「ESD をすすめるためにはなにが必要か」「ESD の指標とは」について整理すべく、さまざまな立場で ESD を実践してきた方たちによる座談会を開いた。

(参加者)

田中 治彦氏 NPO 法人 開発教育協会 (DEAR) 代表理事、立教大学文学部教授
 枚本 育生^{すぎ}氏 NPO 法人 環境市民代表理事
 伊藤 通子氏 富山工業高等専門学校技術部副技術長
 田村 学氏 文部科学省教科調査官・国立教育政策研究所教育課程調査官

(コーディネーター)

阿部 治氏 ESD-J 代表理事、立教大学社会学部教授

Special
Report

I 事例に学ぶ「地域発 ESD」の意義

■ この村が 200 年後も存続するために……

阿部 最初に、「地域発 ESD」から興味深かった活動を教えてください。ESD 自体、進化するものでその実体は明確ではありません

ん。いえるのは「持続可能な未来」というビジョンを共有化し、その実現に向けてすすむにはさまざまなプロセスがあるということ。「持続可能な未来」の展望について、いま行われている活動がこういう点で意味・意



*1「やなぎだに」の事例 (ESD レポート vol.2 掲載)

鹿児島県串良町柳谷集落は、世帯数 128 戸、人口 287 人、高齢化率 34%。高校生がはじめた、遊休地でのサツマイモ生産を皮切りに、集落の人や地域資源をどんどんつなぎ、循環型・持続可能型の集落づくりを展開。自治公民館 (町内会組織) が、サツマイモ販売 (1ha80 万円) や土着菌の製造販売 (年 3 万 kg200 万円) など、自主財源を確保し、集落寺子屋をはじめとする教育・福祉事業につなげる。全世代の集落民が、生涯現役で安心して暮らせるむらづくりを、自前の力で推進している事例

「地域発 ESD」事例からみえるもの

1

ESDとはなにか？



義がある、と列挙していく作業が「ESDの指標づくり」につながっていくのではないかと思います。

伊藤 私は10軒しかない過疎の村で、築90年ほどの農家に住んでいます、自分の村が200年後も存続するためになにをしたらいいのか、200年前の村人はなにをしたから今の私たちの生活があるのかを、最近よく考えます。そんな自分の問題意識とも重なって気になるのが「やなぎだに」(*1)の事例。村人たちが、村に「もともとあるもの」を再発見し、新しいアプローチをすることで経済的な収入を得る。それが村人の自立と誇りをにつながつていくという過程がスゴイなと。高校生という社会に関心をもちにくい年代を巻き込んだこともすばらしい。

^{すぎ}**松本** 「やなぎだに」よりももう少し大きな規模で持続可能な地域社会づくりに取り組んでいるのが、熊本県の宮原町（昨年10月より市町村合併により氷川町）という地域です。地区ごとに「情報銀行」（もともとは公民館）を設置し、町全体でまちづくり総合計画に取り組んできました。情報銀行は本店だけでなく、支店がブロックごとにあります。地域活動の補助金は、ふつうばらまき型になりがちですが、ここでは自分たちが自発的に事業を提案して、みんなで審査して、1～2ヵ所にポンとお金を渡すというしくみ。関西を中心とした大学生・社会人に宮原のサポーターになってもらい、地域の小中高生と交流しながら地域づくりをしている点も似ています。



コーディネーター：阿部治（あべおさむ）氏
ESD-J 代表理事。立教大学社会学部教授。専門分野は「ESD」「環境教育」。(社)日本環境教育フォーラム常務理事、(財)日本自然保護協会理事、IUCN 教育コミュニケーション委員などを務めている。90年代初頭から ESD につながる総合的な環境教育を提唱し、アジアを含めて国内外の環境教育 / ESD の研究と実践に取り組む。

○
○
○
○
○
○
○
○
○
○



*2 インドネシアの事例 (ESD レポート vol.6 掲載)

マラサリ村ニュンチュン地区の住民たちは、険しい山を切り開いて棚田の村をつくってきた。しかし、いつのまにか彼らの山は国立公園に指定され、そこに暮らすと自身が違法となる。これに対し、環境 NGO のインドネシア森林・環境研究所は、GPS (衛星利用の測位システム) を使った参加型地図づくりなどをとおして、自然保全型の村づくりを支援。未利用地の有効利用や農作物の商品化、有機農業、森林の保全管理をすすめている。これによって、住民は交渉のための道具や知識を獲得し、政府への発言力を増していった。NGO と地域住民の連携・協働によって村の暮らしを守る取り組みだ (18 ページも参照)。

ESDをわかりやすくする一つの視点は、「地域の広がり」があり、「外の地域とつなげる」こと。他地域とつながないと、自分たちのしていることの意味がみえません。

田中 その意味で、「アジア発 ESD」はいい視点。インドネシアの事例(*2)は PRA（参加型農村調査法）です。住んでいる場所を勝手に国立公園に指定されて追い出されるというのはよくあるのですが、それに対して住民は代々この場所はわれわれの居住地や聖なる土地だと示す地図をつくり、自分たちの生活を政府にアピールします。また、地図づくりを通じて地域の課題にはじめて気づくこともできます。気づいた課題に順位づけをして、どれから解決していくかを考え、実行していくのが PRA で、この手法は日本でも逆輸入すればまちづくりなどに役立つでしょう。アジアとつながり、新しい展開をするという視点はとても大事。

伊藤 私の村でも取り組んでみたいです。村の人たちはテレビなどから入ってくる情報に影響を受け、自信をなくし「こんな暮らしはよくない」と否定的な考えを表に出してしまいがち。ところがお酒を飲むと本音が出てくる。どうしたらこの村に子どもたちが残ってくれる

のか、この村のよさをどうしたら伝えられるのか、と。

PRA などの手法を村おこしに使って学びの場をつくり、自分たちの村の問題を自分たち自身の知恵とパワーで解決していくことが大事ですね。土地の文化に合った仕掛け方を提案してくれる、コーディネーターの存在も必要だと感じています。

阿部 「学びの手法」と「コーディネーター」が大事ということですね。

■ 価値観を変える仕掛け、地元学

田村 「総合的な学習の時間」(以下、「総合」)は、まさに「ふるさとを学ぶ」取り組みです。地方の山間部や離島などでは、従来の教育を受けて勉強ができるようになるほど、大人になってふるさとを出て行き戻ってこなくなる、というケースがあると聞きます。先日、兵庫県篠山市の小学校に行ったのですが、サギソウやハッチョウトンボ、丹波焼など、地域の素材を学習対象にし、地域のよさを存分に学んでいました。「総合」でふるさとを学び、ふるさとのよさを感じることができれば、大人になってもふるさとを大切にする動きにつながるかもしれません。



.....
校本 育生（すぎもと いくお）氏

NPO 法人 環境市民代表理事。
環境市民は、全国 11 の NGO による全国ネットワークで、自治体の全施策に対する調査を行い、その結果を集計しポイントの高い自治体を表彰する「環境首都コンテスト」の主幹事団体。同コンテストの質問票、質問項目などの評価指標は、自治体、NPO などから高い評価を受けている。

校本 水俣市は「地元学」で高く評価されている地域です。でも、はじめたころはみんな地域の意義がみつけれなかった。それでも、なつかしい話から始まって会話を重ねるうちに「ああ、こんなものでもいいのか」と、どんどんよいところがみつかっていく。そのうち「地域まるごと博物館」なんて活動につながって、修学旅行生に地域の方が学芸員として説明したりするなかで、自分の地域への誇りを取り戻す。これは ESD として重要なこと。「自分たちの地域を大切にする力」ですね。自分の地域を大切にできると、ほかの地域も大切にできる、理解できる。

伊藤 村ではほかと比べて自信をなくしていくことばかりです。でも、いつもはたいへんな雪でも、村中にロウソクを立ててみて、その美しさに気づくと、雪が多いことも誇りとなる。ちょっとしたきっかけで、価値観を変えることができる。そういう仕掛けが大事ですね。

*3「みたか」の事例



(ESD レポート vol.2 掲載)

東京都三鷹市の NPO 法人文化学習協同ネットワーク。70 年代にはじまった受験目的の学習塾が、時代とともに活動の形を変化させ、子どもと若者の居場所づくりと自立のためのサポートを使命とした NPO 団体へ。90 年代、癒しの場を求める不登校生が増えたのを契機に、フリースペースコスモを運営。さらに、社会参加へのステップとなるような場をと、生徒主体で運営するパン屋さんを開店する。小麦の生産、加工、販売の一連の工程に生じる“仕事”を自ら担い、主体性を育てていく若者たち。また、多くの親たちが子育てや教育のあり方をとらえ直す契機ともなっている。



田中 治彦（たなか はるひこ）氏

NPO 法人 開発教育協会（DEAR）代表理事。立教大学文学部教授。
PRA（Participatory Rural Appraisal）や PLA（Participatory Learning and Action）といった参加型農村調査法の手法を日本にフィードバックし活用することが、開発教育として ESD に貢献できることなのではないかと考える。開発教育協会としても昨年度、ESD にどう取り組むかという方針を出し活動をすすめている。

■ リーダーだけでなく、一人ひとりが「参画する力」を

田中 仕掛けとともに、「関係性のコーディネート」も必要ですね。「みたか」（*3）のように、若い人が「自分の存在」自体を認められていないと感じている。それが人との関係をもち、まちづくりをするなかで、回復していけばいい。

阿部 従来の教育のリーダー養成的なアプローチだけでなく、みんなが参加できるものを引き出すことがキーですね。

田村 私のふるさとの柏崎に「総合」のフィールドになるような環境共生公園が造られています。せっかくの公園を有効活用しようとセミナーを開いたさい、ホールアース自然学校のの広瀬さんが、「環境と共生するマインドを育てるには、ふるさとに誇りをもつことが一番重要だ」と話していました。また、「総合」がなかった時代は、学校教育の



伊藤 通子（いとう みちこ）氏

富山工業高等専門学校技術部副技術長。ESD-J 理事。ESD- 北信越（仮）代表。
地元の富山県で活動し、自分の村、学校、地域社会での「学び」をポイントにしながら活動している。他県や同じような文化圏との情報交換をすべく、ESD 北信越を立ち上げ中。ESD の指標については動きながら探していこうという段階。

なかで「社会に参画する力」はなかなか育たず、企業に就職してはじめて身につけるものだったように思います。今後は、「総合」や ESD をとおして、地域に誇りをもつ子どもが増えるとともに、それぞれの長所を生かして社会に参画して活躍する人が増えるのではないかと期待しています。



田村 学（たむら まなぶ）氏

文部科学省教科調査官・国立教育政策研究所教育課程調査官。
生活科、総合的な学習を担当。新潟県内の教員時代には、小学校で乳牛を飼うなどダイナミックな教育実践を行ってきた。学校教育における ESD 的な発想の導入、NPO との連携強化が、今後の生活科・総合的な学習の質的向上につながるのではないかと考えている。

田中 開発問題もそう。技術移転型開発に問題があったから参加型開発になった。みんなで同じものを向き合うなかで、問題を解決していく力を持ちましょうというのが、参加型開発。そのための手法が PRA。トップダウンでない開発。人づくりもリーダー育成でなく、もう少し広い範囲での人づくり。それが ESD に近いのではないでしょうか。

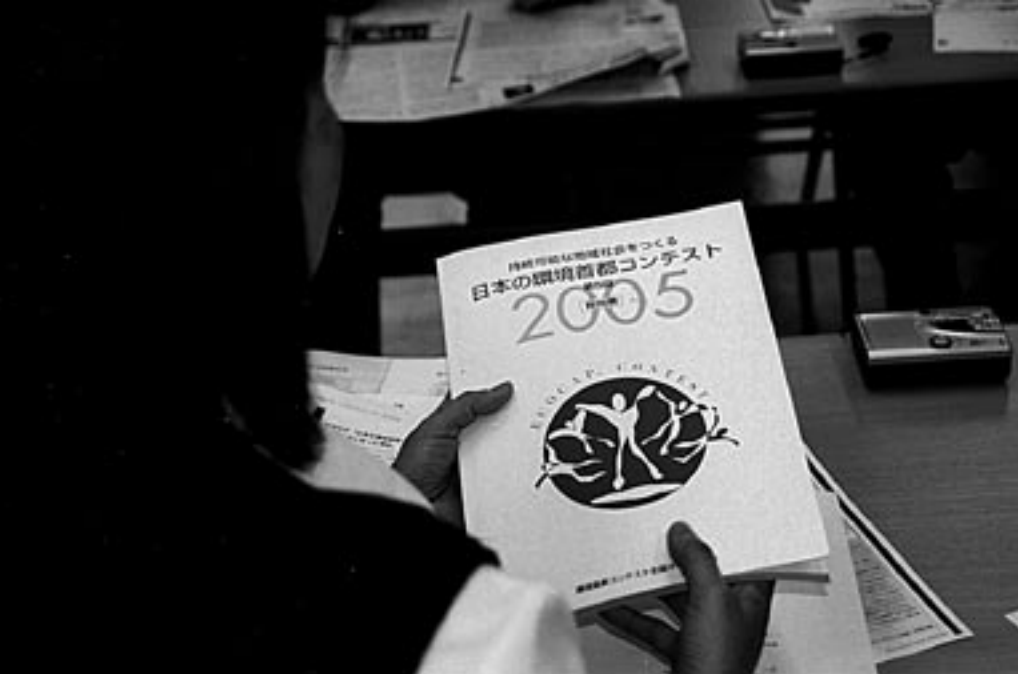
II

ESD の指標づくりに向けて

■ 「少しがんばればできる！」 ESD の指標を

阿部 次に、ESD の指標を提示していく意味・効果を考えたい。枚本さん、環境首都コンテストをととしての指標づくりの経験から教えてください。

枚本 環境首都コンテストの趣旨は、自治体間でいい意味で切磋琢磨することです。「持続可能な社会」という将来像は、日本ではわかりにくい。ドイツのフライブルクなどでは、環境の面でも、経済を巻き込んでいる面でも



モデルとしてわかりやすいけれど、日本の話じゃないので、よそごとになっていきます。日本で1つでも目にみえる地域が現われることで、ほかの地域や行政の取組みを促進させたいと思いました。

このコンテストは、分析はするけど、けなすことは一切しません。プラス評価のみ。質問票が170ページもあって、自治体が答えるのに1〜2ヵ月かかる。自主的に応募した自治体だけが答える。全部で約90問、1020点満点の選択式の質問です。内容の幅が広いので、自治体は部局をこえて仕事をチェックしないと書けません。質問表は、環境面からこういう仕事をしてほしいという政策提言書としても読み取れる内容です。

阿部 自治体の自己点検、自己評価ですね。アフターケアもしており、ほかの自治体と比較して弱点や長所がみえるのもよい。ESDとは実行していく学び、教育ですから、環境首都の指標とESDの指標は表裏一体とも言えますね。

枚本 これは行政を対象にしたコンテストですが、あらゆるところに参画という視点をだしています。私たちも地域の力をどう生かそうとしているのかを重

視していますから。

阿部 持続可能な自治体というビジョンは、どのようにしてつくったんですか？

枚本 指標づくりは6年間かけて議論しました。とくに、ドイツやスウェーデン、デンマーク、あるいは国内での先進地域の調査をし、結果をみんなでイメージ化する作業をしました。大変だったのは質問のレベル設定。日本の市区町村でできること。法的に義務化されていることではつまらない。どこでもやっていること、やっていないことを聞いても仕方がないですし、ちょっと上をねらうというのがポイント。

阿部 開発教育では、たとえばエンパワーメントの評価をするような指標はあるのですか？

田中 国際的にインパクトがあったのは、UNDP（国連開発計画）の「人間開発指標」。経済開発の指標はあったけど、人間開発を指標化した点がパラダイム転換でした。平均寿命、平均就学率、1人あたり国内総生産（GDP）と3つだけの指標で評価しました。ESDも「参加」を大事にするのであれば、そういう指標をつくっていく可能性はありますね。

ただ、人間開発指標にしてもそうですが、日本で就学率や平均寿命で測っても仕方がない。女性の市議会参加率とか、ちょっとがんばれば取り入れられるなというレベルで、いくつかのポイントを決め、ESDで重点をおくものを探してくるというアプローチになるでしょう。

枚本 私たちのコンテストも相当しぼった。あれもこれもと手をだすと、わけがわからなくなる。それで90問に。これでも多いけど、これ以上減らせなかった。ただ、参加した自治体に「やってよかった」といわれたのは、役所がはじめて自分の自治体の環境政策を部局横断的にみられた、ということ。なにをやっているかをはじめてつかめた、というのです。

■ ESDと「総合」で、教育のローカルスタンダードづくりを

阿部 学校教育現場ではそのような指標の導入の可能性はあるのでしょうか。

田村 人づくりの観点で言うと、現在の「総合」は、将来子どもたちにどんなふうに育ってほしいのかという子ども像を各学校で考えるという段階です。先生方が目の前の子どもをみて、地域の実態や今日的な社会の課題に照らし合わせながら育成したい子ども像を明らかにしていきます。ですから、学校の独自性がだせるのですが、逆にいえば独善的な面もありました。地域全体、社会全体からの意見をいただければ、学校としては「総合」の方向性を定めるうえで参考になるでしょう。

「総合」にやや学校間格差ができてしまったのは、めざすべきところが不明確だったことと、各学校に任せすぎたことが理由として考えられます。「総合」

は、これまでにない画期的な取り組みでしたが、明確なビジョンが示せなかった学校では、活動のみに終始してしまいました。

田中 「総合」の評価がむずかしいのは、その性格として個性や偶然性が重要な要因であるところ。指標とはある意味確実性ですから。まちづくりも「総合」も参加のプロセスが大切。だからこそ、「プロセスを誘発する指標」をつくりたいですね。

田村 今後、中央教育審議会では、「総合」で育てる資質や能力の具体化について話し合うと予想されています。持続可能な未来をつくるために身につけさせたい資質や能力を示せれば、各地域の「ローカルスタンダード」をつくる動きへとつながるのではないかと考えています。これまでの教育は、ナショナルスタンダードを各学校で実施していました。ところが、「総合」はスクールスタンダードを各学校が創りだすことを意味します。これからは、その中間にあたる「地域としての教育のあり方」の視点を取り入れ、「総合」で「私たちの地域ではこういう子どもたちを育てる」という発想のローカルスタンダードづくりにつながればいいと思います。

■ 評価することで ESD の価値観を表現する

伊藤 高等専門学校の現場にいますが、「総合」は、学生がどれだけ学んだかを証明しにくいという問題もあります。ほかの教科は知識の量がペーパーテストで点数として出るけれど、「総合」は評価を数値化しにくい。それが学校教育に取り入れられにくい原因になってはいないでしょうか。



田村 社会からの要請として、「数値的なもので測ってほしい」というニーズに応えなくてはならないというジレンマはありますね。

田中 全面評価はムリでしょう。3つくらいに絞って、その範囲での評価だというしかないと思います。大学の授業はテーマ学習ですから、まさに「総合」ですが、評価は出席 30%、レポート 70% なんて具合ですね。「みんながんばりました」では教育の成果があがらない。

田村 学校での評価は、結果や説明責任のためだけでなく、「指導のための評価」という面が強いのです。子どもの学習活動へのフィードバックですね。「総合」でいえば、ポートフォリオ評価という手法が広がってきています。学習のプロセスがわかるように足跡をできるだけ蓄積し、レポートや作品といった継続的に集積された成果物を評価しようというものです。

枚本 環境首都コンテストは、NPO でしかできないコンテストだと思うんです。大学や政府じゃできない。なぜなら、点数に価値観が入ってしまうから。点数をつけるのは、われわれ自身ですから。でも、誰かがやらなくてはならない。

参加過程やプロセスの評価について考えたのは「どう具体化するか」でした。たとえば「環境基本計画を住民参加で作成しましたか？」と聞くのではなく、「何回会議をやりましたか？」と聞く。審議会で適当にやれば 10 回くらいで終わるけど、市民が参加して議論するとそんな回数では到底できない。分科会とかも入れると、150 回とか 300 回になっちゃう。原案の文章は誰が書いたのか。コンサルか役場か、委員の方か。そういう具体性のあるものを評価して、プロセスについてプラス何点と加算しています。

阿部 指標づくりに 6 年くらい、広がるのに最低 4、5 年……。ESD の 10 年で言うと、ちょうど 10 年か……。

枚本 頭のなかで描くのは簡単だけど、使い物になるまでには 5 年 10 年かかるもの。私たちもなんとなくいけると感じてきたのは 3 回目くらいから。実際にやってみないとわからない。質問項目も自治体と対話するなかでブラッシュアップしてきました。

田中 多面的な評価をしようとすればするほど、基準が複雑になりなんのための評価かわからなくなる。そして、評価そのものを諦めてしまうケースがよ

くあります。人間開発指標は3つしか指標がない状態ででしたからインパクトがあった。その後、盛んに批判を受けて修正を重ねたことで複雑になり使われなくなってきた。インパクトを考えたらず、まず出せばいいと思います。「誘発する」という意味でね。

伊藤 評価には価値観が入ってしまう。そこですね。価値観を排除するこ

とはできない。

田中 評価の「価」は、価値の「価」ですから。

阿部 そもそもESDは価値による牽引。「持続可能な社会」「人は自然の一部だ」なんていうのがすでに一つの価値観ですからね。

重んじたコーディネーターができる人をつくる必要があります。また、日本人はあとに残さないような議論ができないとも強く感じています。学校で議論する訓練をきちんと行っていくべきです。

田村 平成18年度、「総合」に、約2億5000万円の予算がつきました。そのなかには、NPOとの連携による指定校事業があります。また、コーディネーターの養成研修も行います。これまでの外部機関との連携では、とりあえず1時間来てもらって打合せもなくお任せ、というケースもありました。ようやく最近では、先生方もだんだん慣れてきたように感じます。先生が自分で全部やろうと思わないで、お願いできるところは頼む。NPOなどの地域や社会にいる専門的な方にお世話になって、いっしょに地域の子どもを育てていくようにすれば、「総合」も発展していくのではないかと思っています。

■ 足元を大切にすれば、世界が広がる

田中 ESDであるからには地域発ですが、えひめグローバルネットワークの銃と自転車を交換する活動(*4)のような、「世界とのつながり」という軸こそが新しさや面白さを生むポイントだと思います。

田村 さきほどの篠山市の小学校の例でいうと、子どもは地元のことをとてもていねいに学んでいるのです。その子どもの姿をみていて驚いたのは、地域のことを本気で学ぶと地域の学習だけで終わらずに、次々と学習が広がっていくのです。ほかの地域と比較したり関連づけたりして、むしろ世界がみえてくるのです。足元を大事にするの

III

ESD ではどんな力を育むべきか

■ 社会に関心をもち、自ら働きかける力を

阿部 最後に、ESDの今後も含めてご提言ください。

伊藤 今、私がかんばっているのは「会議を変えよう」という取組み。人権を教えている教室のなかで人権が守られていないってこと、ありますよね。ESDに取り組む学校が持続可能な学校のビジョンを描き検証できているのか、教員同士でアイデアを話し合えて

いるのか、という問題があります。もとを正せば会議がうまくいっていないことが問題の根底にあると思います。原点に戻り、まず話合いのできるスキルを身につけよう、そしてやがては問題発見・解決力をつけていこう、と考えているんです。

枚本 日本の市民が弱いのは、社会に参画する力。社会に具体的に関心をもって、自分から働きかけることができたり、人が集まったときに多様性を



だけれど、追究を連続していくと、子どもの世界も大きく広がっていくのが「総合」であり、ESDでもあると思います。

枚本 ドイツのローカルアジェンダで、徹底的に日本とちがうのは、必ず「南」との付き合いが入ってくること。自治体間でも、学校間でも。ビオトープをつくっている学校がインターネットで同じようなことをしている南の国とつながる。そういう意味で、「みそこし応援団」(*5)や「コミレス」(*6)のように、「食」は一つの突破口になると思います。地域ごとに非常に個性的だし、一方でどこの世界にも食べない人はいない。

阿部 ESDは持続可能な未来・社会のビジョンを描き、共有化する作業ですが、地域や活動そのものにビジョンができていないケースがよくみられます。ほかの地域・文化圏の視点が入ってはじめてみえることもある。地球全体のなかで私の村はどうするのか、ESDを実践する地域がお互いにビジョンを共有していくプロセスは、一つの指標になりうるし、今後より重要になると思います。

今日はありがとうございました。

文・構成：高橋 知
(情報共有プロジェクトチーム)

○ *4 えひめグローバルネットワークの事例 (ESDレポート vol.1 掲載)



放置自転車や衣服などの生活用具を、内戦の終わったアフリカ・モザンビークに送り、武器と交換する活動を行う。2003年末で累計70万丁の武器が回収され、松山の放置自転車300万台と交換された。回収された武器の約95%は爆破処理、残り約5%は芸術家によって平和を象徴するオブジェに生まれ変わる。一方で、支援する側の松山市民も、平和活動や国際協力を担いつつ、放置自転車の実態をリアルに感じ、消費のあり方やバリアフリー問題などを考えていく。

○ *5 みそこし応援団の事例 (ESDレポート vol.5 掲載)



福岡県立花町上辺春小学校では、農家のお母さんたちを中心とした学校応援組織「みそこし応援団」が結成されている。学校からの要請に応じて地域の人がバラバラに来る「ゲストティーチャー」ではなく、地域の人たち自身がつながりをつくり、学校へ直接的にかかわる組織だ。地域特産の竹や梅、コンニャク料理の授業をとおり、子どもたちは地域の自然を生かすお母さんたちの技に驚き、大人たちもいままでも気づかなかった当たり前の暮らしの豊かさに気づいていく(12ページも参照)。

○ *6 コミレスの事例 (ESDレポート vol.5 掲載)



NPOなどが運営母体となって、地産地消やエコクッキングによるメニューで、「食を核としたコミュニティ＝コミュニティ・レストラン」づくりをすすめる。NPO研修・情報センターが設置や運営を支援し、現在全国で30店ほど開店。たとえば、石川県加賀市では、国からの助成を受けて建設した地域交流施設を、朝食専用のコミレスとして活用。高齢者の介護予防のために生かしている。コミレスは、たんなるレストランではなく、地域循環型社会づくり、コミュニティの再生、女性や地域弱者の雇用の場づくりなど、食を切り口に、地域課題を実践的に解決するための試みである(14ページも参照)。

「みそこし応援団」が、ふる

ESD は机の上での勉強ではなく、地域で行動する学び。でも、どこで？ なにを？ どんなふうに？ その指針も、やはり教科書ではなく、これまで地道に取り組んできた人びとの行動のなかにあるのではないのでしょうか。

ESD-J では、機関紙「ESD レポート」の「特集・地域発 ESD」をとおして、暮らしの場である地域のなかで具体的に行動する人びとの取組みを発信してきました——。

「人材活用・ゲストティーチャーといった現在の発想では、学校と地域が本当の意味でつながらない」と、地域に学校応援団組織を立ち上げた校長先生がいます（右下）。また、韓国の若いお母さんたちは、共同育児をきっかけに「助け合い生協」を地域に起こし、さらには国による詰め込み型の教育に代わって、地域住民が支える「民立」学校を立ち上げました（16 ページ）。はたまた、大阪の豊中市や米国のパーリントン市では、行政も含めた町ぐるみで ESD を標榜し、持続可能な社会の実現へ向けてスタートしています。

国内のみならず、海外も視野に入れ、地域で行動する人びとに学びましょう。具体的な実践のなかにこそ、「あなたの町の、あなた自身の ESD はなにか？」を考え、行動するためのヒントがあるはずです。

◆「みそこし」とは？

「みそこし応援団」とは、農家のお母さんたちを中心とした、学校支援組織です。2002 年に結成。当時、上辺春小学校は県の給食研究校に指定されていましたが、給食の準備や後片づけといった一般的な給食指導の範疇では本質的な食生活改善には結びつかない、という課題を抱えていました。家庭や地域と本気で連携し、子どもたちの食生活を地域ぐるみで改善するにはどうすればよいのかを考えるなかで、「みそこし応援団」の構想が浮上したのです。

「食べる」ことは、人間が生きるうえでの原初的な営みです。ヒトの歴史は、食べものを「みつける」ことから始まり、次第に作物や家畜を「そだてる」ようになり、その過程で調理加工して「こしらえる」技を磨き、礼儀や作法にのっとり「しよくする」文化を根づかせてきた、といえます。これらキーワードの頭文字をとって「みそこし」と命名しました。「食文化」というと大所高所からの知見を披露しなければならないように聞こえますが、地域のお母さんたちに、「山菜やキノコを『みつける応援団』になってください」「米や野菜を『そだてる応援団』になってください」とお願いすれば、本当に広い分野から多彩な人材が学校を応援してくれるだろうと考えました。

◆どのように応援団を組織化したか

4 月にまず、学校だよりや回覧板を使って「みそこし応援団募集」の案内を全戸へ何度も配りました。5 月 20 日には 20 人の方が集まり、「第 1 回みそこし会議」を開催。そ

石本 勉（いしもと つとむ）

1949 年、鹿児島県大口市生まれ。鹿児島大学教育学部卒業後、大口市農協に就職。ライスセンターや、育成牛の牛舎建設事業の企画・立案などを担当。5 年間の農協勤務の後、福岡県にて教員となる。2002 年度から 3 年間、八女郡立花町立上辺春小学校校長。「みそこし応援団」を立ち上げる。2005 年度からは、山村留学で有名な星野村立仁田原小学校校長。農協勤務時代に農家や稲、牛とつきあうなかで培った「農は国の手本」の精神が、現在の教育実践に生きていと感じる。



さとの子どもを育てる

「食」とおした学社連携

福岡県八女郡 立花町立上辺春小学校前校長 石本 勉

こで、みなさんの賛同を得ると、5月末に「第1回みそこしサミット」を開催しました。応援団の方たちの手料理を体育館に並べ、つくり方やその背景を、子どもたちや教師に語っていただくというものです。特産の筍料理や松尾地区にしかできない「弁財天コンニャク」、この地域が発祥といわれる「おにのてこぼし」など、上辺春の食文化が一瞬にして子どもたちの前に立ち現われました。「私たちが梅料理をつくりたい」「弁財天コンニャクをつくって、おいしさの秘密を探りたい」など、子どもや教師にとっての学習課題がはつきりとしたのです。

そこで、数人の教師で一年間の学習計画を一気につくり、各学年がそれぞれの分野の応援団員の方たちとともに学習を重ね、9月の「第2回みそこしサミット」にこぎつけました。

◆ゲストティーチャーでは不十分

一方、応援団の方たちも、毎週のように会合をもったそうです。「『おにのてこぼし』は上辺春が発祥と聞くんが、どげんふうにはじまったか調べてみようか」「竹は何種類植えとったと？ モウソウ、マダケ、ハチク、シラタケ、チンチク……。2月から6月まで順々に筍がでてくるようになってほしい」と、自身の暮らしを見つめ直す作業を重ねていきました。11月の研究発表会（「第3回みそこしサミット」）では、子どもたちの発表のほか、応援団による「みそこし食堂」を開店し、200名にのぼる教員や栄養士、教育関係者をして「こげんぜいたくなものは初めて食べた」と言わしめました。

近ごろ学校では、「人材活用」や「ゲストティーチャー」



「みそこし応援団」といっしょにつくった栗料理を給食で味わう。

と称して地域の方に授業をしてもらう機会が増えましたが、学校からの依頼で地域の人がバラバラに来るだけでは不十分と感じます。学校と地域先生の関係だけでなく、地域の人たち自身のつながりをつくることに、「応援団」の大きな意味があると考えます。そこに、ふるさとの子どもを育てる気風が生まれます。数年で職員が異動する学校だけでは、明らかに限界があるのです。

「ふだん何気なくつくっていたものの豊かさに気づかされた。それを孫の世代に伝えるという新しい役割をみつけて、これからの地域がよいとおしくなった」とある方が語ってくれました。現在「みそこし応援団」は、町の「地域振興会議」の一員にもなり、学校とのつながりをもった地域おこしの実行部隊として、活躍の場を広げています。



「食の教師」は地域のおばあちゃんやお母さん。畑も台所も知り尽くすのは、農家のお母さんたちだけだ。「孫のために私たちにできることがあれば……」。そんなおばあちゃんたちの思いを引き出し、わが母校の応援団に引きずり込もう。

「コミレス」で地域を変える

■「食」を核に地域を再生する

「今日は大根丸ごと使って、いろんな料理をつくりましょう。皮はきんぴら、身は細く切ってサラダと大根のフライに」「えーっ!大根の皮も使うの?」「大根のフライって始めて」「マヨネーズって自分でつくれるの?」。コミュニティ・レストラン「でめてる」で行われる「コミレス講座」でのエコクッキングのにぎやかな一場面です。

近ごろどの駅前や街を歩いても、全国チェーンのコンビニ、ファミレス、居酒屋、ファーストフードの店ばかりが目立ちます。町の個性が失われ、街角から地域とのつながりが失われています。一方で、駅前のシャッター街、引きこもりやニートの出現、孤独なお年寄りの増加など、全国どここの地域も同じような問題を抱え込んでいます。

こうした地域を再生していくひとつの方策として私は、食を核としたコミュニティづくりの場、「コミュニティ・レストラン」プロジェクトを、1998年から（特非）NPO 研修・情報センターの事業として展開してきました。NPO などが運営母体となり、地産地消やエコクッキングによるメニューで、地域の人たちが安心して食卓をともにできる、コミュニティづくりのためのレストランです。略してコミレス、「楽しく働け、おいしく食べれる、くつろぎの場」が、コンセプトです。

■食育、自立支援、循環型社会づくりの場として

2005年9月現在では、北海道から福岡まで、全国で30以上ものコミレスおよびコミレスに準じた取組みがあります。

全国各地のコミレスは、たんなるレストランではなく、「地域循環型社会づくり」「コミュニティの再生」「女性や地域弱者の雇用の場づくり」「不登校児の出口づくり」など、地域それぞれの課題を、コミレスの実践のプロセスをとって解決しようとしています。

当センターでは、コミレスの機能と考え方を右下の図のような5つの実践に整理しています。地域によっては高齢者の集いの場になるなど、コミレスがコミュニティセンターの役割を果たしますし、エコクッキングのプログラムを地域の子どもや大人に提供することで、楽しい環境教育や食育の場として機能します。またコミレスでは、配膳・調理・接客・洗い場など、個性や能力に応じてさまざまな役割を務めてもらうことが可能です。つまり、障害者雇用や不登校時の職業訓練など、自立支援のための場としてもびったりなのです。

なお、どのコミレスも食と調理の考え方はエコクッキングを基本としています。それも、たんなる廃物利用でなく、その地で採れたものをその地で使う「地産地消」、その地の



家庭の食卓とお店の食卓だけが、現代人の食を担う場なのか?

商店街の空き店舗や、温泉街の一角、子育て支援センターなどに、誰もが安心して食事をともにできる場をつくる。いま、食を核としたコミュニティづくりが静かに広がっている。

写真は、北海道名寄市のファーマーズカフェ。地産地消のしゃれたコミレス。

楽しく働け、おいしく食べれる、くつろぎの場

東京都国分寺市 (特非) NPO 研修・情報センター 世古 一穂

ものをその地で食べる「身土不二」、旬のものを旬の時期に食べる「旬産旬食」、食材をまるごといただく「一物全体」をもとに、循環型社会づくりにふさわしいライフスタイルをつくる方策と捉えています。とくに食育や環境教育、循環型社会づくりをテーマに活動している「コミレス」はエコ・コミュニティ・レストラン、「エコレス」と呼んでいます。

たとえば、石川県加賀市のエコレス「はづちを」では、国から助成を受けて建設した地域交流施設を、朝食専用のコミレスとしても活用して、高齢者の介護予防のために活用しています。茨城県水戸市の「とらい」では、高齢者が集うコミュニティ農園の無農薬野菜を、うまくコミレスの食材として活用しています。

■「コミレス」づくりに参加を

こうしたコミレス・プロジェクトは、海外からも注目され、2003年には、米・バークレー市の「エコロジー・センター」と当センターとの間で、食を核とした地域循環社会づくり、エコライフについて互いのノウハウを交換し合う「日米エコ・コミレス協働プロジェクト」を実施しました。

当センターでは、コミレスのポリシーやノウハウを広く知っ



米国パークレーでのコミレスの研修会のようす

てもらい、コミレスをNPOとしてきちんと運営できるようにと、全国各地でコミレス公開講座やエコ・クッキング研修会を、毎年数多く開催し、各地のネットワーキングをすすめています。

「私もそう思っていた」「コミレスをやってみたい」と心ときめいた人は、ぜひ「コミュニティ・レストラン公開講座」にご参加ください。

～コミュニティ・レストラン5つの実践～

1. 地産地消をすすめます

生産者の顔がみえる食材の活用 / 地域食文化の再発見と継承 / 旬の食材を優先に使用

2. 健康づくりを応援します

食育の場 / 安心安全な食事の提供

3. 地域の食卓・地域の居間をめざします

共食の場 / 地域課題への取り組みの場 (食を通じた子育て支援、高齢者・障害者の自立支援など)

4. 誰でも安心して利用できます

バリアフリー、ユニバーサルデザインを基本 / 一人でも気軽に利用

5. 循環型社会づくりに取り組みます

エコクッキングの実践 / 食材を丸ごと使用 / 地域資源の活用

世古 一穂 (せこ かずほ)

京都市生まれ。神戸大学文学部哲学科 (社会学専攻) 卒業、大阪大学大学院工学研究科博士課程後期修了。NPO法制定に尽力。1999年人材養成を専門とする (特非) NPO 研修・情報センターを設立、代表理事。コミュニティ・レストランネットワーク代表。多摩大学、東京経済大学の講師。地方制度調査会委員 (総務省) など。『協働のデザイン』学芸出版社、『市民参加のデザイン』ぎょうせい、ほか多数。「つぶやきを形に、思いをしぐみに」をモットーに参加協働型社会づくりに向けて研修、調査、研究活動を行っている。



● コミレスホームページ <http://www.comiresu.org/>

都会のなかに共同体をつくり、ともに暮らす

麻浦生協は、たんなる生協活動の組織ではない。惣菜店、自動車修理センター、FM 放送局、託児所、学童施設、そして学校までもつ地域の「共同体」である。それらは地域住民が自分たちの暮らしに必要なと感じてつくっていったもの。私たちは彼らの暮らす「まち」を歩き、話を聞きながら、そこにある ESD の姿を見た。

❁ 発火点は共働きの母親たち 30 名

10 年ほど前、30 名の若い母親たちの思いがはじまりだった。就学前の子ども 1～2 人をもつ共働き家庭。仕事をもつ彼女たちは、地域社会とのつながりが希薄だった。そこで、教師とともに子どもを育てていきたいという思いをもち、みんなで出資して組合をつくって教師を招き、「共同育児・子どもの家」をはじめ。そこは親同士のコミュニケーションの場、仕事から帰ってきててもホッとする、まさに家族のような場となったそう。

その後、就学後の子どもの放課後の居場所「夢の場」もでき、組合員だけでなく地域の誰もが過ごせる場となる。そして、子どもが暮らしやすい環境は地域全体でつくっていくという考えのもと、2001 年に「麻浦ドゥレ（＝助け合い）生協」は生まれた。

❁ 市の開発計画反対で熟年層とつながった

地域との強いつながりをつくるきっかけとなったのは、ソンミ山^{さん}開発計画だった。ソンミ山とは、麻浦の住宅地に隣接する雑木林の小高い丘。子どもたちの遊び場、地域の年配者たちが過ごす場だった。

しかし、ソウル市と麻浦区は住民の水需要を見込み、ここに水槽を埋めて排水池にしようと計画する。疑問に思った若い組合員たちと地域の熟年層がともに立ち上がり、実際には必要ないことを自らの手で実証。建設を中断させた。その後、そのエネルギーは地域づくり向けられ、生協は売り場を設けるとともに、組合員は 1100 世帯に急増。地域の住民自身による、暮らしやすいまちづくりが一気に広まったのである。

❁ 父母、教師、地域住民がともにつくる民立学校

閑静な住宅地を歩くと、建設中の建物があった。ここが「ソンミ山学校」。小中高 12 年制の「民立」学校である。

受験戦争下にある韓国の画一的で一方向的な教育に対し、未来の見える、地域の住民が支える学校をつくろうと 2004 年に開校した。ここでは、まちのできごととも教育課程。地域の大人が教師となり、2005 年 8 月現在 70 名の子どもが学ぶ。いままでは校舎はなく、留守中の家や空き家を借りながら授業をしていたが、住民と父母が資金を出し合い財団（基金）をつくり、校舎を建設した。210 坪の敷地に 5



ソンミ山。気持ちのよい雑木林を登ると、眺めのよい山頂。そこは開発業者が一夜にして 2000 本の樹木を伐採してしまった成れの果ての姿。その日から交代で見張りをした反対運動のテントが今も残る。

— まっぽ 麻浦生協を中心とした住民たちの取り組み —

階建て。建設費 35 億ウォン（約 3 億 9000 万円）は、なんとすべて自己資金だ。放課後の空き教室やメディア室は、地域住民のための場ともなる。

現在の課題は、質の高い教育を子どもたちに受けさせるための教師の確保という。父母や住民が選んだ教師は、常勤 12 名、科目別に 40 名、アドバイザー（地域住民や専門家）30 名。彼らは一方的に教室の中で教えるだけではなく、まちに出て、子どもたちが自ら学習能力を身につけるような教育を心がける。そのためには、教師にきちんと給料を支払い、財政的に支援しなければならないが、父母の負担は増えるばかり。そこが一番の問題だそうだ。

ソンミ山学校では、正規の教育課程だけが学歴とは考えていない。国で一律に定められた学習内容に縛られてしまつては、地域で学校をつくった意味がないと考える。「子どもたちに必要な教育とはなにか」を本気で考えるからこそ、カリキュラムも校舎も教師も、父母と地域が自前でまかなおうと決意するのだ。

* * *

ソウル市麻浦区は、市の中心部にほど近い都会。環境が悪く、人間関係もドライなのが都会の常だ。しかし、住民はその土地を捨てることはできない。少しでも環境や人間関係をよくして暮らしていこうとする人たちの思いと行動が、麻浦生協という共同体をつくり、連帯を深めてきた。すべては日々の暮らしのため。ESD はそこから始まっていることを強く感じた。

報告：河村 久美（情報共有プロジェクトチーム）



ソンミ山学校。国産材利用で、教室はすべてオンドル暖房！各教室のほかに音楽室、メディア室、食堂などがある。中庭はあるが、ソンミ山や河川敷の公園が子どもたちの運動場だ。（写真提供：ソンミ山学校）



（写真提供：ソンミ山学校）

参加型地図づくりで村の暮らしを守る

● ジャワ島東部の国立公園の中の村

私たちが訪れた場所は、グヌン・ハリムン国立公園内にあるマラサリ村ニャンチュン地区。ジャワ島西部の都市ボゴールにある環境 NGO、RMI（インドネシア森林・環境研究所）のスタッフであるアンドリーさんたちが、彼らの活動サイトへ案内してくれた。

マラサリ村はボゴールから車で3時間のところにある山間の静かな村である。その昔、コーヒーのプランテーションで働いていた労働者が入り込み、険しい山を切り拓き、すばらしい棚田の村をつくったのだ。以来彼らは山を「手をつけず、ありのままの森を残すゾーン」「食べ物や油などを栽培・採集するゾーン」「田畑を耕し、人びとが暮らすゾーン」に分け、慣習に従って管理しながら生活していた。

しかし彼らの知らないうちに、山は国によって国立公園に指定され、彼らがそこで暮らすことが違法となってしまった。さらに、1970年代には国営の林業公社は一部の山を林業区域と指定し、住民が入ることを禁じ、木を伐採し、松を植えはじめたのである。現在は国立公園、林業公社、鉱山採掘公社、そして住民の暮らすエリアがオーバーラップし、とても不安定な状態であるという。

● 自然保全を目的とした村づくり (KDTK) がスタート

このような背景のもと、2003年に、森で果実を採集していた女性を林業公社の職員が威嚇射撃するという事件が起こった。住民の緊張が一気に高まったそのとき、RMIがこの地域に入り、住民たちが林業公社に立ち向かうことのできるグループづくりを支援したのである。

RMIの自然保全を目的とした村づくり (KDTK) は、住民の能力を高め、責任をもった森林管理ができるようにすることと、住民と政府の対話の場づくりをめざしたプログラムである。RMIの支援のもと、村人は約20人ごとにグループを構成（現在は男性3グループ・女性4グループ）し、そのなかで話し合いを重ね、相互に助け合いながら、以下で紹介する参加型地図づくりをベースに、未利用地の有効利用や農作物の商品化、有機農業、森林の保全管理などに取り組んでいる。

● GPSを使った参加型地図づくり

参加型地図づくりは、住民自身がGPS（衛星利用の測位システム）を持って山に入り、自分たちで土地の境界や



ジャワ島西部のハリムン国立公園の中に広がる見事な棚田。のどかな風景に見えるが、ここに暮らす人びとは、林業公社による開発や政府の理不尽な施策と戦いながら、自分たちの村を守り育てている。

— NGO と住民が取り組む自然保全を目的とした村づくり —



← 見渡す限り山の斜面には、バナナやジャックフルーツなどの実のなる木や砂糖ヤシ、その根元には薬になる草や低木が生えている。日本の「いぐね」＝屋敷林に通じるものを感じた。

→夕食後、多くの村人が集まり、膝を交えて意見交換。住民たちはみんな真剣なまなざしで自分の地域の問題を訴える。意見交換の場は夜遅くまで続いた。



利用方法をマッピングし、土地にかかわるさまざまな問題を解決する力を住民自身が身につけるためのプログラムだ。最初に紹介した伝統的な土地利用の状況や、水場、畑など、地域にある資源をプロットしていく。でき上がった地図はかなり精度が高く、その下には住民が名前を書き込む欄があり、みんな誇らしげにサインをしている。

この地図づくりによって、住民たちは自分たちの山の状況を理解し、どういうふうに土地を利用していきたいのかを自分たちで取り決めることができるようになった。さらに、この地図は土地利用に関する政府との交渉を可能にした。住民側に交渉のための道具や知識が備わったことで、政府に対しての発言力を増していったのである。

* * *

私たちが訪問した夜に開かれた住民の方々との交流会では、「松の植林で衰えた土をどうすれば蘇らせることができるのか?」「ドリアンを商品化するいい知恵はないか?」「日本の国立公園ではインドネシアのような問題は起こっていないのか?」といった熱心な質問が浴びせられた。日本で有機農業や農産加工品の開発に取り組む人たちとマラサリ村の人びとが、直接交流し、互いに学び合える場をつくりたい。村を後にした訪問メンバーは、RMIのスタッフとそんなことを話し合った。

報告：福澤 隼人（仙台いぐね研究会）

すべての学生が持続可能性を学び すべての市民が街の未来を考える

※ 4万人都市の数千人が、街の未来を考えた

ESDの10年がはじまり、アメリカでも持続可能な地域での取組みが行われています。そうした地域のひとつバーリントン市は、カナダのモントリオールの南に位置する、人口4万人のバーモント州最大の都市です。冷涼な気候で、耕作には向いていない土地が多く、開拓以来20世紀に入るまで、牧畜と林業が主要な産業でした。しかし、過放牧と伐採により土壌が流出したことをきっかけに、循環型の産業や生活様式に、住民の関心が高まっていきました。こうした歴史を背景に、バーリントン市では、持続可能な地域づくりにさまざまなセクターが連携し、市民が積極的に参画する「レガシープロジェクト」が、市長の提案で1998年からはじまりました。

レガシープロジェクトをはじめるにあたり、市は、市民に意見を求めました。何千人という市民が、「バーリントンの気に入っているところ、変えたいところはなにか？」という質問を受け、多くの人が自分のこととして街や未来のことを考えていきました。市のさまざまな集会所で、市民との意見交換会が行われ、ヘルスケア・環境・高等教育が3つの重要なテーマとして浮上しました。対話のなかで、利害対立もありましたが、多くの人びとが「子どもたちにどうい

う未来を残したいか」というテーマには共感し、合意し、そして解決に向けた具体的な行動策をだすことができました。

※ 市でESD推進を決議、教育を最重要視

このプロジェクトの開始以来、現在バーリントン市では、市としてのESDの推進を決議しています。国連は「経済開発」「環境保護」「社会的公正」を持続可能性の概念を支える3つの柱としていますが、バーリントン市では、4つめの要素として「教育」を入れ、最重要視しています。次なる21世紀の先にも、どんな技能・知識・信念が必要か、ということ問いかける基になるものが教育。教育という言葉は、学校教育だけを意味するのではなく、すべての人が学ぶという意味で使われています。

バーリントン市のESDは、(1) あなたのいる場所の自然・人間環境を知る、(2) 世界は相互につながり合っていることを理解する、(3) 一人ひとりが世の中をよくするという変化をもたらす力をもっている、という3つの要素からなる枠組みのなかですすめられています。この枠組みのなか、コミュニティーの持続可能な開発に関し、以下の6つの方針を策定し、政府・NPO・企業・高等教育機関、若者が参画しています。



自分の街の未来について語り合う

レガシー・プロジェクト

米国バーモント州バーリントン市 ジェン・シリロさん

- ① 地域通貨や信用組合など、地場の資源を最大限に活用した自給自足経済
- ② 経済成長によってえられる便利さと環境・社会への負担を平準化する
- ③ 公共の基金の効果的な活用
- ④ 周囲の山や湖などの、自然保全・保護
- ⑤ 難民や移民など少数派の人びとや、多世代の参画の促進
- ⑥ 非営利組織からなる第3セクターの構築と、行政との協働によるサービス提供

※ すべての学校で「持続可能性」を学ぶ

レガシープロジェクトでは、子ども・大人それぞれが、持続可能性について学ぶ機会があります。バーリントン大学には、地元の人びとと専門家がともに学ぶ研究所があり、市民が民主的に地域づくりに参加する拠点となっています。

プロジェクトで最重要視されている若者に対しては、すべての学生が、学校教育や課外教育で、持続可能性について学ぶ機会が設けられています。さらに、姉妹都市提携をしている兵庫県西ノ宮市の活動を取り入れて、レガシーカードをつくりました。このカードをもつ高校生が、企業、NGO、行政などに提示すれば、持続可能な社会に向けた取組みを調査したり、意思決定の場に参加することができます。

私たちに望みを与えてくれるのが「持続可能性」。ESDをととして、一人ひとりがよりクリエイティブに、ビジョンをもにつくっていくことが可能になります。将来は他人によって与えられるものでなく、自らがつくりだすもの。それが、「自分のことを語れる」という、エンパワーメントへとつながっていくのです。

報告：野口 扶弥子（ESD-J 事務局）



*シリロさんは、現在「持続可能な学校プロジェクト」シェルバンファームのディレクターとして勤務をしています。このプロジェクトは、バーリントン市を含むバーモント州全体での取組みで、地域を拠点に、統合的な概念として持続可能性を取り入れた学校教育モデルの構築を目的としています。プロジェクトを実施しているシェルバンファームは、農場をもつ環境教育NGO。政策提言、研究、ESDネットワークの強化に向けて活動するNGOや政府機関による「バーモント州持続可能性のための教育プロジェクト」で先導的な役割りを果たしています。詳細は、www.sustainableschoolsproject.org をご覧ください。



施策と地域を横に結ぶ

＊ 行政を含む関係団体の協働で地域教育を支援

東京都では、平成 17 年度から「地域教育プラットフォーム」の取組みを始めています。

これは、地域における総合的な教育支援体制整備をめざした「中間支援のしくみ」で、(1) 地域の社会資源を有効に活用するための情報基盤を整備、(2) 住民のネットワークからえた情報や人材を結集して地域課題の解決策を提案、(3) 地域で展開する多様なプロジェクトをつなぐ、などの機能をもっています。

具体的には、「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」を設立し、企業・大学・NPO・ボランティアセンターなど外部の専門家にも加わっていただき（登録制で現在 110 名ほど）、人材情報の発信や 6 つの課題別部会での研究協議、4 ヵ所のモデル地区の支援、などを行っています。イメージとしては、これら関係セクター（行政機関も含む）がひとつのプラットフォームを形成しながら学校・家庭・地域の教育活動を支援するもので、都レベルの協議会のほか、市区町村レベル、学校区レベルと、3 層構造をなして立ち上がってくことをめざしています。

＊ 杉並区の学校教育コーディネーター制度

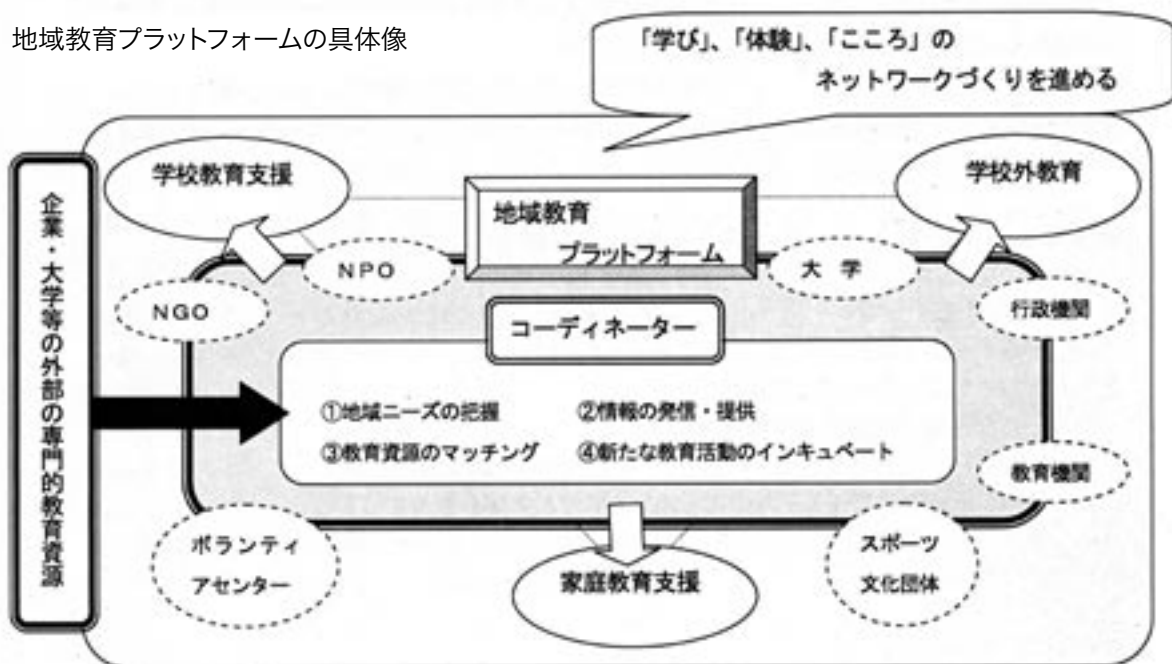
モデル地区の一つ、杉並区では、都の施策以前から区民のタウンミーティングで「学校教育を活性化し子どもたちの目が輝く学校をつくっていくためには、外部の力が絶対に必要不可欠」という答申が出されていました。そのアクションプランのなかに示されたのが、平成 14 年度からはじまった「杉並区学校教育コーディネーター制度」です。

学校長からの要請を受けて年度ごとに担当を受けもつというしくみで、現在 11 名のコーディネーターが、区内 68 の小・中・養護学校のうち 32 校に配置されています。

そして、この 4 年間にコーディネーターと各校で蓄積した取組みのうえに、杉並区教育支援プラットフォームを準備しています。コーディネーター全員が集まつの研修や、コーディネーター候補生の養成のほか、これまで学校を支援してきた団体がお互いに連携しレベルアップをはかるなど、区を四分割したくらいはやや広域のエリアを単位に、地域教育を推進していきます。

なお、これと並行して、区は地域運営学校の取組みを広げたり（平成 17 年度 4 小中学校）、地区教育委員会設置

地域教育プラットフォームの具体像



地域教育プラットフォーム

東京都教育庁生涯学習スポーツ部 梶野 光信さん

に向けた準備を行うなど、地域に根ざした学校運営をすすめるための意欲的な試みを次々に打ちだしています。

＊ 知事部局からの事業提案もムダにしない

ところで、こうした学校区、市区町村レベルのプラットフォームと、都の協議会の間での役割分担はというと、前者には身近な地域人材が集まり、後者はより広域に活動している企業や専門家にも参加いただけるプラットフォームとなります。たとえば、都心の学校で農林漁業についての学習をしたい場合などは、後者がうまく機能するよう、テーマごとの部会に分かれて研究協議しているというわけです。

また、プラットフォームの設置は、縦割り行政の弊害を乗り越える役割も果たします。福祉部局や環境部局など、いわゆる首長部局から「学校は、協働事業の提案を受け入れてくれない、閉鎖的で困る」という声をよく聞きます。しかし、学校は学習指導要領をはじめ、さまざまな制約条件を抱えており、学校外からの支援を容易に受け入れがたい状況にあります。協働事業の成否は、学校の経営方針に沿った事業提案ができるか否かにかかっているのです。そのマッチング機能を果たすのもプラットフォームの役割だといえます。

報告：伊藤 伸介（情報共有プロジェクトチーム）

＊ 教師と向き合い、子どもの夢を応援します ＊

NPO 法人 スクール・アドバイス・ネットワーク 生重 幸恵さん

杉並区で「学校教育コーディネーター」を引き受けたさいに、NPO 法人スクール・アドバイス・ネットワークを立ち上げました。

現在 NPO には、3 名のコーディネーターが所属し、6 つの学校を担当。事務所はそのうち一つの学校の空き教室です（学校の許可のうえに、教育委員会が無償提供）。活動内容は、①学校が求める人材の紹介、②企業や地域などの情報を提案、③協力者との調整、④子どもたちの夢を応援するための企画、⑤子どもたちの余暇活動の応援、⑥指導者やサポーターの養成、⑦情報発信など。

教師と向き合い、どんなゲストを迎えれば、より有効・的確に子どもたちの学びへとつながるかをきちんと議論し、ゲストと一緒にプログラムを考えます。ときに、授業時間だけで足りない場合などは、放課後や土日も利用して、地域と学校の連携をすすめています。

報告：河村 久美（情報共有プロジェクトチーム）



中学校でのコーディネート事例：夢をかなえた大人に出会う～ドリームズ・カム・トゥルー～

中学生一人ひとりが興味をもつ職業に就いていच्छる方を訪ねてお話をうかがい、将来をみつめる学習。

写真は、「日本盲導犬協会」で犬のトレーニングをしているようす。犬といっしょに、実際に電車に乗って出かける体験もした。

「ESDとよなか」キックオフ！

豊中市は大阪府北部にある人口約 39 万人の都市です。観光資源や主だった産業などはなく、大阪都市圏のベッドタウンとして発展してきました。

しかし、市内には空港や名神高速道路などの幹線道路があり、早くから騒音公害などの環境問題に取り組んできました。また、教育問題をはじめ、環境、人権問題など、地域の課題に対して、市民が主体的な取組みを展開してきたことが、豊中の特徴です。この活発な市民活動こそ、豊中市の大いなる財産であり、地域資源です。

◆環境基本計画策定とローカルアジェンダの動き

豊中市には、環境基本条例にもとづき平成 11 年に策定した行政計画「環境基本計画」と、ときを同じくして策定された市民行動計画「豊中アジェンダ 21」があります。この 2 つの計画は、めざすべき都市像や理念目標を共有し、市民・事業者・NPO と行政が、ともに豊中の環境について取り組む、「協働とパートナーシップ」を基調としています。これは、策定当時からたいへん先駆的なものでした。

その後、策定にかかわった市民組織のなかから「NPO 法人とよなか市民環境会議アジェンダ 21」が生まれ、活発な活動がはじまりました。また、2004 年には、社会変化や新たな取組みの必要性などに対応するため、両計画を見直しました。

そのなかでは、地球規模の環境問題の解決に向けて、地域の取組みや市民参画の重要性、具体的な目標、進捗管理などを盛り込み、環境目標の一つである「協働（パー

トナーシップ）型活動参加者数」に具体的な数値目標を定めています。これは、活動の広がりこそが、課題解決に向けて重要な要素となるからです。

◆学習の場をもってみえてきた共通認識

環境問題への取組みをすすめるなか、2004 年 6 月に所沢市で行われた環境省の研修で「持続可能な開発のための教育の 10 年」という国連活動をはじめて知りました。そして、「とよなか国際交流協会」からも同じ言葉を聞き、「とにかくなにかやってみましょう」となったのです。

まず、市民と行政職員が、学びの場をもちました。ESD という概念は、わかりにくい、難しいという感想に終始しましたが、具体的にみえてきたものがあります。活動の分野が違って共通の悩みがある、「持続可能な開発のための教育」をキーワードにすればどんな活動もつながる、そして、現代の課題を解決しながら“未来”を次の世代へ渡すことが私たちの責任であるという認識です。

これまで、人権問題・環境問題・福祉問題などの課題について、行政、市民活動とも、積極的に取り組んできました。しかし、行政・市民活動とも、横のつながり、活動の広がりを求める時期にきていました。

環境を例にとると、ごみ減量・省エネに向けて、環境フォーラムなどの開催から、日々の勉強会やエコライフカレンダーの取組みまで、じつに多種多様な草の根の活動に取り組んでいます。しかし、参加者の顔ぶれをみると、いずれも見知った人が多いのです。果たして市民 39 万人に対し、どこまで広がっているのでしょうか。ESD の学びの場で人権問題に取り組む人が言った言葉が印象的です。「そもそも、本当に気づいてほしい、かかわってほしい人は、興味がないと言って参加しません。逆にいえば、参加する人はもともと関心があるので本当は問題提起をするまでもないのです」。

多様な立場や年齢の人に参加して意見をだしてほしいと願っても、いつのまにか同じ人の集まりになっています。そして、参加しない人は、いつまでも変わらないのです。では、異なる課題について一緒に考える場があればどうでしょう。



～市民・行政・異分野の団体をつないでみえてきたもの

大阪府豊中市環境政策室 荒井 啓子

一方に興味がなくても、もう一方が関心のある分野なら参加するのではないのでしょうか。そして、同じ場で話ができれば、思いがけない意見が聞けるかも知れません。この考え方こそが、豊中におけるESDだったのです。

◆子どもと一緒にタウンウォッチング

ESDとの出会いから間もない8月、国際交流団体、環境NPO、人権団体、行政3課が協働して、写真ワークショップを開催しました。子どもが主役となり、テーマを決め、まちに出て写真撮影し、映像をとおして、まちを見直し、今と未来について考えるというものです。

子どもを主体としたのには理由があります。これまで後回しになってきた者、すなわち少数や弱い立場の者が自ら発信する、強者が弱者を思いやるのではなく、ともに学び合いながら生きる社会こそ、持続可能な社会、循環型社会への道筋になるという考えが、話合いのなかから生まれてきました。また、テーマも議論になりました。自然環境を守ることが、ときには障害者の生活を不便にすることも考えたい。まちの発展と自然保護は本当に相反するのか？——これからどんな発見があるのか、環境も人権も含んだ、これまでと一味違う取組みになりそうでワクワクしてきます。

そして、ワークショップでは、自分で選んだテーマを探し、まちを歩きまわって、たくさんの写真を撮りました。おもしろいことに、写真には素直な感情が映しだされます。好ましいものは近くからパチリ、得体の知れないものは遠目からパチリ。子どもたちは、なにを撮ろうかと躊躇したのもつかの間、2時間のタウンウォッチングの最後には、「フィルムが足りない」と大騒ぎでした。

まとめの時間、子どもたちをみて感じたことがあります。自分が住むまちをレンズ越しに客観的にみる経験をとおして、子どもたちは、まちに小さな命が数多く息づいていると気づき、そこから、人と人のつながり、人と命のつながり、人とまちと命のつながりを感じとったようでした。同時に、スタッフの私たちも、自分とは違う考え方があること、違うグループの人たちとともに活動することに、新鮮な感動を覚えました。



カメラマンの愛用品に触れる貴重な体験。カメラマンになった自分を想像したり、望遠レンズに驚いたり。

◆ムリのない持続可能な活動で、 かけがえのない未来を次世代へ

そして、2005年に入り、いよいよ国連ESDの10年がスタートしました。豊中市では2月26日にキックオフミーティングを行い、今後の取組みに向けた熱い想いを共有しました。しかし、10年という長い期間です。行政も市民もムリのない形で、可能な部局から徐々に連携を広げています。新たな人が参加できるプロジェクト、振り返りや軌道修正のための勉強会、実践の場など、さまざまなかわり方を考えながら、プログラムを組んでいきます。

豊中という地域で、私たちは“未来”という共通のテーマに向かって手探りで歩みだしました。活動を持続可能にするために、歩みは、小さくゆるやかです。けれど、その踏み出した一歩を、二歩三歩と10年かけて歩いていけば、次世代にかけがえのない“未来”を残せると信じています。

ESD とよなか

行政・各種団体のゆるやかな組織。①情報収集 & 提供。②振り返り & 担い手の育成を目的とする勉強会などの開催。③協働事業の実施、広報全般。これらを各自可能な範囲で担う。

<http://www.5b.biglobe.ne.jp/~toyonaka/esd/>



荒井 啓子 (あらい けいこ)

1970年豊中市生。大学卒業後会社勤務を経て1998年から嘱託職員として豊中市教育委員会で文化芸術振興業務に従事。中学校移動美術館や人権感覚育成モデル事業など、市民・行政の協働型事業を企画。2004年豊中市役所に就職、環境政策室で基本計画の見直しに従事、現在に至る。

グローバリゼーション (グローバル化)

「globe (地球)」からつくられた造語で、人間の諸活動が時空間を超えて地球規模になること。1990年代以降、私たちの生活に多大な影響をもたらしている。国境を超えた交流や情報の流通などが盛んになる一方、経済のグローバリゼーションは国際貿易や国際投資の拡大を招き、先進国と途上国の格差が増大。格差を是正し、環境を保全し、人権を擁護するための国際的なルールづくりは不十分な状態にある。すべての人が安心して安全な暮らしを営む権利を守ろうと「人間の安全保障」の概念を国連が打ち出したのも、こうした背景による。(上條 直美)

人間の安全保障

国連開発計画 (UNDP) 『人間開発報告 1994』で「人間の安全保障」という言葉が使われて以来、従来型の「国家の安全保障」ではもはや人びとの安全は守られないことが認識されるようになった。「平和のうちに生きる権利」をもとに、人間個人の安全を、軍事力によってではなく、「生命の権利」「恐怖と欠乏からの自由」など人道の観点から予防的に捉えているのが特徴である。病気や飢餓・貧困、失業、犯罪、政治的弾圧、環境災害、環境汚染、人権侵害などは、途上国の人びとのみならず私たちの誰もが巻き込まれる可能性があるのだ。(上條 直美)

開発教育

ESD は、今の社会のあり方を批判的に問い直し、私たち一人ひとりが主体的な社会参加をとおして、よりよい未来を築くための教育である。その源流となる教育活動の一つに開発教育がある。1960年代の南北問題(途上国と先進国の貧富の格差の問題)を背景に、欧米の国際協力 NGO によってはじめられ、70年代の終わりに日本にも導入された。理念と手法の一致をめざし、参加型学習を積極的に活用し、社会の諸課題を自分自身の問題としてとらえる視点と行動を育む。ESD へとつながる、社会変革のための教育の源流といえよう。(上條 直美)

ESD

基本用語集

ESD を読み解くためのキーワード。こんな言葉も実は ESD につながっているのです。

批判的思考 (クリティカル・シンキング)

批判的に考える思考法のことを指し、物事を無批判に受け入れる(鵜呑みにする)のではなく、先入観を含め、情報源の信頼性や推論過程の論理の一貫性、検証可能な事実と価値の区別など、自己省察を伴う論理的、分析的、合理的思考を特徴とする。批判的思考は、たとえば、複雑な制度的・社会文化的関係のなかで、持続不可能な開発を支える真の原因はなにかなど、問題の原因を探究したり、問題解決に取り組む過程で、常に求められる思考法(態度・知識・技能)だといえる。(小栗 有子)

地元学

外からの変化・影響を受けつつ、地域の将来をどこへ向かって、どのように創造していくのか。その意思決定を図っていくための資料(判断材料)を地元の人の手でつくり上げていく視点と方法の両方をさす。調査の対象は、地域固有の自然、風土、伝統、文化(技術を含む)、歴史であり、重要なことは、調べたことの意味や問題の捉え方、将来に生かす方法をよく考え、地域独自の生活文化を日常的に創り上げていく行為が伴うことである。(小栗 有子)

学校と地域の連携（学社連携）

1990年代後半から、地域における教育参加、学校参加がますます注目されるようになった。学校運営に地域の意見を反映させるしくみはすでに制度化されつつある（学校評議員制度、地域運営学校など）。学校が地域に開かれることで、地域の人材や自然環境を活用した教育実践が期待される。一方で、一部の声の大きな人たちに学校経営が左右され、弱者のニーズが無視されてしまう可能性や、地域のかかわりが校長や学校の求める範囲での、限定的なものになりがちなこと、といった課題点も指摘されている。（野田 恵）

ESDを 知ろう

自然エネルギー

たとえば、太陽光発電。太陽エネルギーは半永久的に利用でき、自家発電のような分散型の利用形態に向いている。このような特徴は、環境の改善はもちろん、貧困層への供給可能性・資源争いの回避、地域の自立などの点で持続可能な開発に向けて重要である。これはヨハネスブルグサミットの流れをくむ「自然エネルギー国際会議」（2004年、ドイツのボンで開催）でも確認された。自然エネルギーには、ほかにも風力、水力、バイオマス、地熱などがあげられる。一方「新エネルギー」は、石油代替としての意味が強く、従来型エネルギーの新利用形態なども含まれる。（野田 恵）

循環型社会形成推進基本法

廃棄物の量の増大、質の多様化に伴う焼却施設の能力不足と最終処分場の確保の難しさを背景に平成12年に公布、翌年施行された。容器包装、家電、食品、建設、自動車など個別物品のリサイクル（再資源化・再商品化）を定める各法令の上位に位置し、基本原則や各主体の責務など基本的な枠組みを与える。法の主眼は、生産時の資源効率を高めることで天然資源の消費の抑制と環境負荷の低減にあり、自然に備わる物質循環機能による廃棄物の資源化の視点が弱い点が課題として指摘されている。（小栗 有子）

地域循環型エネルギー

エネルギーの「地産地消」というべき取り組み。例えば、滋賀県東近江市（旧愛東町）にはじまり全国にネットワークを広げる「菜の花プロジェクト」。転作田に菜の花を栽培、ナタネ油として利用後、廃油を軽油代替燃料（BDF）として活用。油粕は飼料や肥料に、休耕田は菜の花畑に活用し、養蜂や観光、学校の環境教育とも結びつく。生産効率第一でムダに扱われてきた資源を再生・活用し、地域に新たなつながりを生む、持続可能性に向けた実践的な取り組みである。同様な実践として、間伐材、ヒマワリなどを利用したバイオマス、市民風車なども各地で見られる。（野田 恵）

昨年の報告書では、下記のキーワードを取り上げました。

持続可能な開発

ヨハネスブルグ・サミット

アジェンダ 21

ミレニアム開発目標

パラダイム転換

学際的なアプローチ

ファシリテーター

参加

地域

子どもの居場所

伝統的な知恵

ステークホルダー



UNESCO ESD マスコット
「DDくん」

「ESD-J2004報告書」またはESD-Jのウェブサイトで解説しておりますので、そちらもご覧ください。

ESD 関連の本

ゴミに暮らす人びと ― 開発・環境・人権を考えるヒント集 ―

(財) アジア・太平洋人権情報センター発行 解放出版発売

ヒューライツ大阪が設立 10 周年記念事業として実施した AWARD2004 (国際人権教材奨励事業) の受賞作品の 1 つである写真家・宇田有三さんのスライドショー「ゴミに暮らす人びと」の解説本です。プリント・バージョンに、宇田さんのエッセイや、持続可能な開発に関する資料として、ESD 国連開発計画 (UNDP) の「人間開発報告書」の概要、ESD-J についても紹介しています。環境と開発と人権を相互に結びつけることの大切さと呼びかける ESD の学習のテキストです。(前川 実)

- A5 判 152 頁、1,575 円 (税込)、2005 年 5 月
- 購入方法：(財) アジア・太平洋人権情報センター (TEL：06-6577-3578) へ (送料 210 円)



持続可能な社会のための環境学習 ― 知恵の環を探して

木俣美樹男・藤村コノエほか著 培風館発行



「持続可能な発展」「人と自然の共生」「ゼロエミッション」「循環社会」「環境秩序」。さまざまな言葉を駆使し、17 人の執筆者らが生々しく「持続可能性」を説いている。学者、官僚、企業人、運動家ら多彩な顔ぶれ。ゴミから地球を論じ、あるいは生態系として現代を描き、さらには古今東西の物語をひいて人間社会のありように言及する。損保ジャパン環境財団の北村必勝氏による「経済と環境」の章など就職を前にした学生らはぜひ読むべきだ。ESD の幅と奥行きを示す「本格的な入門書」。(大前 純一)

- A5 判、275 頁、2,310 円 (税込)、2005 年 4 月
- 購入方法：全国の一般書店へ

持続可能な未来のための学習 Teaching and Learning for a Sustainable Future

ユネスコ著 阿部治・野田研一・鳥飼玖美子監訳 立教大学出版会発行

本書はユネスコによって開発され、ヨハネスブルグサミットで発表された ESD 教材であり、原書はユネスコホームページ上で公開されている。内容は以下の 3 部に大別できる。「持続可能な開発」および ESD に関する解説 (基礎編)、ESD としての消費者教育、市民教育などのあり方 (方法編)、女性や文化、宗教、農業、観光などと ESD とのかかわりを豊富な事例をもとに解説 (事例編)。質・量ともに極めて充実した世界初の ESD テキストであり、現時点での国際標準といえる。ESD に関心のあるすべての人びとに必携の書。(阿部 治)

- B5 変型判、372 頁、7,980 円 (税込)、2005 年 3 月
- 購入方法：書名、必要部数、送り先を明記のうえ、有斐閣アカデミア (FAX：03-5215-5263) へ ESD-J 会員特別価格 (6,800 円、送料なし) あり



シチズン・リテラシー 社会をよりよくするために私たちにできること



鈴木崇弘氏ほか編著 教育出版発行

日本は、社会、民主主義、市民の役割について学ぶ機会が少なく、政治や政策、法律が身近に感じられない社会です。真の民主主義を担う市民が学ぶことは多いのです。他人まかせでは、無関心、無感動、活力の低下を招き社会の力そのものが低下していきます。本書は市民教育のテキストです。市民を多角的な視点から定義し、経済・財政システム、政治システム、司法システムを具体的な事例から概観することで、NPO や NGO の意味を考え、地域や国際的なつながりを学び、私たち自らが行動するためのヒントが豊富に提示されています。(相星 素子)

- A5 判 216 頁、1,995 円 (税込)、2005 年 3 月
- 購入方法：全国の一般書店へ

絵本 ちいさなやま

小林豊作・絵 ポプラ社発行

地域開発のなかで、ぽつんと残された「たろうやま」——。この絵本は、東京都足立区北千住に実在した場所がモデルに描かれました。夜明の風景、日中そこで野菜づくりをするおじいさんの姿、のんびりとした夏の長い昼、土のにおい、風の動き、そこに動植物、学校からのんびりと遊びながら帰ってくる子どもたち、「ごはんだよー」と子どもを呼ぶお母さんの声、「たろうやま」の向こうに広がるビルの群れ。地域や今の生活のなかで、消えゆくもの、残したいものについて考えさせられる絵本です。(野口 扶弥子)

- A4 変形判、32 頁、1,260 円 (税込)、2001 年 9 月
- 購入方法：全国の一般書店へ



ESD-J2004 活動報告書 「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」キックオフ！

ESD-J 発行



設立 2 年目を迎えた ESD-J が、ESD 市民の視点からすすめていくために取り組んできた政策・ネットワーク推進・情報共有の活動を紹介する報告書です。国内各地の ESD の取組み、「ESD の 10 年」国際実施計画案とその解説、日本政府への提言、アジアでの ESD ネットワーク化に向けた動きに関する情報も掲載しています。今後の「ESD の 10 年」を理論的・実践的に理解するためには、最適の書です。(ESD-J 事務局)

- A4 判 200 頁、1,200 円 (会員価格 1,000 円、正会員へは無料進呈)、2005 年 3 月
- 購入方法：ESD-J 事務局書籍係まで、E メール books@esd-j.org もしくは FAX (03-6277-7554) で、書名・冊数・氏名・連絡先 (電話・FAX・E メール)・送付先をご連絡ください。折り返し、送料を含めた金額とお支払方法をお知らせいたします。

